

## 一般競争入札（条件付）の公告

社会福祉法人舟和会経理規程第66条の規定及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1号の規定に準じて、障がい者支援施設光生園移転改築建築工事の請負について、一般競争入札（条件付）を次のとおり行うので公告する。

平成26年7月4日

社会福祉法人 舟和会  
理事長 伊藤 宏

### 1 入札の場所及び日時

- (1) 入札場所 障がい者支援施設 光生園 相談室
- (2) 入札日時 平成26年8月1日（金） 午前10時00分から

### 2 入札に付する事項

- (1) 工事名 障がい者支援施設光生園移転改築建築工事の内 建築工事
- (2) 工事の場所 最上郡舟形町舟形字向屋地内
- (3) 工事の概要 敷地面積 18,906㎡  
構造 RC造 3階建て A=6,992.36㎡（ピロティー含み）  
規模 定員100名長期入所、10名ショート他  
建築工事一式
- (4) 工期 平成28年3月10日
- (5) 予定価格 ￥1,116,500,000円  
(消費税及び地方消費税を含まない。)

### 3 入札参加者の資格

- (1) 平成25・26年度舟形町建設工事競争入札参加資格名簿に登載され、かつ、平成25・26年度山形県競争入札参加資格名簿に登録されている者2社で自主構成する特定建設工事共同企業体（以下「特定共同企業体」という。）であること。
- (2) 特定企業体の構成員は、共同連帯して本体工事を完成させるものであること。
- (3) 特定共同企業体の構成員のいずれもが次に掲げる要件を満たしていること。
  - イ 山形県の建築一式工事において、Aの等級に格付けされていること。
  - ロ 経常建設共同企業体又は事業協同組合でないこと。
  - ハ 出資率が30パーセント以上であること。
  - ニ 山形県最上総合支庁管内及び村山総合支庁管内に、主たる営業所（建設業法（昭

和24年法律第100号)第7条第1号イ又はロに該当する者を置く営業所に限る。)を有すること。

ホ 本工事において、他の特定共同企業体の構成員になっていないこと。

ヘ 健康保険及び厚生年金保険に加入していること。

ト 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱及び舟形町建設工事請負業者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けてないこと。

チ 舟形町建設工事請負契約約款第49条第1項6号ロの規定(「暴力団排除条項」)に該当しないこと。

(4) 特定共同企業体の代表者が、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 構成員の中で出資比率が最大の者であること。

ロ 建設業法第27条の29第1項の規定による総合評定値(審査基準日が一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限前1年7月以内のものであり、かつ、直近のものに限る。以下「総合評定値」という。)建築一式工事について、特定共同企業体の他の構成員より高く、かつ、1,000点以上であること。ただし、最上総合支庁管内においては、県に付した発注者別評価点数を加えた総合点数が、建築一式工事について、特定共同企業体の他の構成員より高く、かつ、1,000点以上であること。

ハ 社会福祉施設又は病院等の工事で鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で一棟の延べ床面積が3,000㎡以上の建築工事(改修工事除く)を元請として完成した実績を有すること。

二 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できるとともに、現場代理人を常駐で配置できること。

(イ) 1級建築施工管理技士又は1級建築士若しくはこれと同等以上の資格を有すること。

(ロ) 監理技術者にあつては建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有すること。

(5) 特定共同企業体の代表者以外の構成員が、次に掲げる要件を満たしていること。

イ 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。

(イ) 1級建築施工管理技士又は1級建築士若しくはこれと同等以上の資格を有すること。

(ロ) 監理技術者にあつては、建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び契約に関する事務担当課等  
別紙 入札説明書による

5 入札参加資格の確認等 入札説明書による

## 6 入札保証金及び契約保証金等

### (1) 入札保証金

免除

### (2) 契約保証金

舟形町財務規則第99条第1項の規定に基づく建設工事請負契約約款第4条による保証（保証金額は、契約金額の10分の1に相当する額とする。）を準用するものとする。

## 7 その他

(1) 入札に参加者は、積算内訳書（中項目まで）を入札時に提出すること。

(2) 詳細については、入札説明書による。

(3) 平成26年度末 工事出来高は28%以上とする。（材料費も含む）